



新潟の水辺だより

niigata-mizubenokai report

Vol.102

●編集発行
特定非営利活動法人
新潟水辺の会
●発行日
2025年6月21日

report 01 ラムサール条約国際湿地都市・新潟市の秘められた魅力と可能性を探る

2024年12月7日（土）新潟市市民活動支援センターで開催された2024水辺シンポジウム。2022年、国内初のラムサール条約国際湿地都市に認定されて2年が経ちますが、市民への認知度は極めて低いと言わざるを得ません。こうした状況を踏まえ新潟市の秘められた魅力と可能性を探るためシンポジウムの主題として掲げました。



まず大熊孝・新潟水辺の会顧問から「ラムサール条約の思想的変遷と都市」と題して、人と自然との共生を目指したラムサール条約の理念と、これまで湿地を排除してきた都市計画が、これからは都市と湿地を融合させた「Wetland City」という概念が誕生した意義を熱く語っていただきました。

第1部「新潟市の里潟ガイドの可能性」では、昨年実施した新潟市里潟ガイド育成講座受講生によるディスカッションが行われました。佐潟と歩む赤塚の会・太田和宏氏と佐潟ボランティア解説員・大坂鉄男氏から佐潟での活動報告や特定外来生物の食害によるハス激減などの現状が紹介されました。カヌーイング・伊原和久氏と鳥屋野潟でSUPヨガを推進するにいがたヨガ協会・井浦春美さんからは市中心部に位置する潟の魅力を発信する意欲を語っていただきました。国際情報大学3年生の河内天良氏からは韓国済州島で開催された世界湿地都市青年フォーラムでの各国の若者達との意見交換した内容を発表していただきました。

第2部「潟からの自然資源を活用した『新潟ブランド』の提案」と題し、潟から得られる自然資源から新潟独自のブランドをどのように発信できるか意見を述べました。まず私から昨年秋に鳥屋野潟のヨシを漁協や大学生の協力で刈り取り、ヨシ糸にするプロジェクトの報告を行いました。今後、ヨシ糸から亀田縞の生地にして、コラボ商品開発に取り組む予定です。佐潟と歩む赤塚の会・隅杏奈さんはヨシやマコモなど植物を編む体験を通じて、昔は植物から生活に役立つ物を作っていたと感じて欲しいと述べ、上所小学校担任の渡辺広実さんはヨシを利用したヒンメリ作りなど体験から学ぶことで児童たちの理解も深まると言っていました。新潟市職員で当会員でもある中澤祐太氏は「佐潟 de 朝市」を主催したり、ヨシ糸で新しい亀田縞のデザインするなど若者を巻き込んだ活動を作っていくと抱負を述べ、地域団体YAKKOTEプロジェクトマネージャー石橋純氏は若者と地域活動を結びつけるサポート活動について紹介いただきました。最後に相楽治・新潟水辺の会顧問からヨシ糸プロジェクトの発案から今後の展望について話していました。

最後にラムサール条約国際「湿地自治体」とされていた当初の名称について、令和7年3月に環境省自然環境局野生生物課から制度の趣旨を踏まえ、「湿地都市」へと名称変更する旨の通知がされました。かねてから「自治体」呼称に違和感があり「湿地都市」と提唱してきた大熊顧問の意見が環境省に採用されたことを記しておきたいと思います。

2024水辺シンポジウムはYouTube「新潟水辺の会チャンネル」もしくは掲載の二次元コード読み取りから視聴できます。



2024水辺シンポジウム 2024 Water Edge Symposium

2024年6月21日㈯

2024年6月2

ラムサール条約「湿地都市認証」の思想 ～都市は自然と共生できるか？～

2015年の第12回ラムサール条約締約国会議でWetland City Accreditation（湿地都市認証）が決議され、12項目の国際基準を満たせば「湿地都市」を宣言できることになった。2018年と2022年の第13、14締約国会議で17カ国、43都市が「湿地都市」として認証された。日本の都市では、2022年に新潟市と鶴の飛来で有名な出水市（いずみし、鹿児島県）が初の「湿地都市」になった。また、2025年1月、藤前干潟（ラムサール条約登録湿地、323ha）を有する名古屋市が、日本で3番目の湿地都市として認証された。湿地都市認証には、ラムサール条約登録湿地など重要な湿地の存在が前提であるが、都市全体が自然と共生していくことも求められている。

新潟市は人口約77万人の都市であるが、登録湿地の佐潟や潜在登録湿地の福島潟・鳥屋野潟など16潟が存在し、信濃川・阿賀野川があり、広大な水田が展開し、市域の44%（約320km²）が湿地である。冬には白鳥やオオヒシクイが飛来し、水田での採餌が日常の風景となっている（写真参照）。因みに、新潟市の食糧自給率は約63%と、政令指定都市の中では最も高い。まさに、新潟は自然と共生している都市といえる。



みづき野事務所背後の水田で採餌する白鳥（撮影：大熊孝）

ところで、私は「湿地都市」と聞いたとき違和感を覚えた。それは、「都市」は歴史的にみると自然を嫌ってきたからである。ラムサール条約では、その傾向に反して「都市と自然の共生」を謳っている。画期的な思想的転換といえる。

■「自然と共生する都市」の意味

21世紀は急激な地球温暖化の中で、「自然と共生する」ことが緊急課題となっている。しかし、それをどう

実現するのか？ ガソリンを使用しない車の開発やプラスティック製のストローを紙製に変えるなどSDGsが試みられているが、ラムサール条約では都市の規模でその立地する自然との共生を求めている。

近代都市は、近代的西欧思想の影響を受け、自然の変動や感染症に対抗するため、人間の生産・経済活動に都合のいいように自然を排除し、さらに他地域の自然資源を収奪してきた。例えば、都市開発にあたって山を削り、谷を埋め、平坦な土地を造り、道路を碁盤目状にし、コンクリートや鋼材で建物を作り、エネルギーや水資源、食料などは他地域から収奪してきた。換言すれば、都市の都合に合わせて、都市の領域を超えて自然を破壊してきたのである。

21世紀に入っても未だその傾向は払拭できていない。ラムサール条約の「湿地都市」決議で自然との共生の端緒が開かれたに過ぎない。その具体像はこれから次第に明確になると思うが、まずは都市が存在する地域の地形や地質、気候、気象を前提として、その自然と共生するためにはどうすればいいのか考え抜く必要がある。そのためには既存の都市の自然との共生状況を指標化しておくと便利でないかと考える。例えば、森林率、湿地率、自然共生サイト率、農地率、農薬使用率、食料自給率、エネルギー自給率、水資源自給率などを把握しておけば、その改善方向が見つけ易いのではないかと思う。その際重要なことは、既存の都市が今までの自然収奪・破壊を自覚・反省して、その供給地に感謝することでないかと思う。

いまだに都市から遠く離れて、エネルギーを調達し、水資源や防災のためにダムを新設しようとしている。それがさらなる自然破壊を起こすことは自明である。その自覚・反省が強く求められる。

なお、Wetland City Accreditationは当初「湿地自治体認証」と翻訳されていた。しかし、2025年3月、環境省はこれを「湿地都市認証」と名称変更した。ラムサール条約の思想が一層明確になったといえる。

当会顧問（新潟大学名誉教授） 大熊 孝

report 03

NIIGATA 里潟ガイドに期待するもの

2025年2月9日、新潟市主催の湿地都市シンポジウムの壇上で、中原市長から16名に公認里潟ガイド認定証が渡された。

私がガイドに期待するものは『里潟』の深掘り！

2014年、新潟市は当会の初代代表の大熊 孝新潟大学名誉教授を潟環境研究所の初代所長に招いた。5年間の調査で市内の16潟の魅力資源を掘り起こした。2022年に新潟市はラムサール条約国際湿地都市に認証された。潟環境研究所の閉所後を引き継いだ新潟市里潟研究ネットワーク会議の席で、私は、「16潟の魅力を地元で発信するガイド講座」の開催を提案した。新潟市は提案を歓迎してくれ、2024年に、当会が運営を受託し、8月から講座を開催した。

■新潟市里潟ガイド育成講座

全5回のガイド講座は、当会の長谷川代表ほか森本副代表、渡邊、飯塚世話人など6名のスタッフと大熊顧問の参画で開催。第1回の講師はガイドプロの菊間彰氏。彼の著書『もう一度会いたいと思われる人になる』をテキストにして、知識伝導型でない、インタプリター（通訳）型のガイド育成を指導して頂いた。第2回は澤口晋一国際情報大学教授と当会顧問の大熊先生による里潟ガイドの肝についての講演など。ゲスト（私は「潟守」と呼んでいる）の鳥屋野潟漁協組合長の増井勝弘さんと理事の大野彦栄さんから「潟の暮らし」話いや「潟舟」の体験指導、元福島潟レンジャーの小林博隆さんからヒシの現物を片手に指導。第3回は元潟環境研究所学芸員の隅杏奈さんやゲストによる潟辺の草木での編み工芸の体験指導。ゲストの潟守はNPO法人いいいろこ十二潟を守る会の山崎敬雄さんと上堰潟の船頭指導の斎藤一雄さん、佐潟の現役ガイドの太田和宏さん。それぞれ潟の現物や道具を持参してもらい里潟を五感で理解してもらう。第4回は米国のヨセミテ国立公園でも研修されたNPO法人越の里山俱楽部専務理事の河合佳代子さんによる指導。清五郎潟のほとりにあるがってん基地の現場も使い、受講者が自らガイドプランを考える指導。第5回は潟の生

き物生態研究者の井上信夫さんや新潟県水鳥湖沼ネットワークの佐藤安男さん、県立植物園研究者で佐潟の活動を指導中の久原泰雅さんなどから「生き物の魅力」を講演して頂いた。午後から受講者一人ひとりが、個々に作成した「里潟ガイドプラン」を発表し、新潟市の挨拶で講座を修了した。

■チーム里潟ガイドで案内する！



●潟住民と若者とのチームとして来訪客に「里潟」をガイドする

このガイド講座提案のねらいは、16潟の『里潟』としての認知度を高めること。そのため従来のガイドではない、来訪客の関心を引き出し、里潟ファンに誘う体験を絡めたガイド育成を提案した。

昭和30年代（1960年頃）潟は水源や食料、産物の源で地域の宝、文字通りの『里潟』だった。今では治水や排水池で野生化の進む「潟」。それを市民が持続的にかかわり、楽しみ、育て、誇れる『里潟』に再生・発展することが肝だ。それには、『里潟』での体験を身体で記憶している「潟守」住民の伝えるリアリティとそれを通訳する若者とのチームガイドが不可欠と考えた。（※写真のように里潟をガイドするイメージ）そこで来訪客による里潟との“新たな関わり”を生み出す新しいガイドスタイルだ。ガイドは、知識の前に来訪客の潜在意識と重なる感性や情報を相互確認することが最も大事。それが里潟ガイドに期待するインタープリターガイドだ。

まだまだ、これからガイド実践の中で失敗を繰り返し、それ肥やしに成長しなければならないと思う。それが唯一無二のNIIGATA里潟ガイドとして世界に発信することを期待したい。

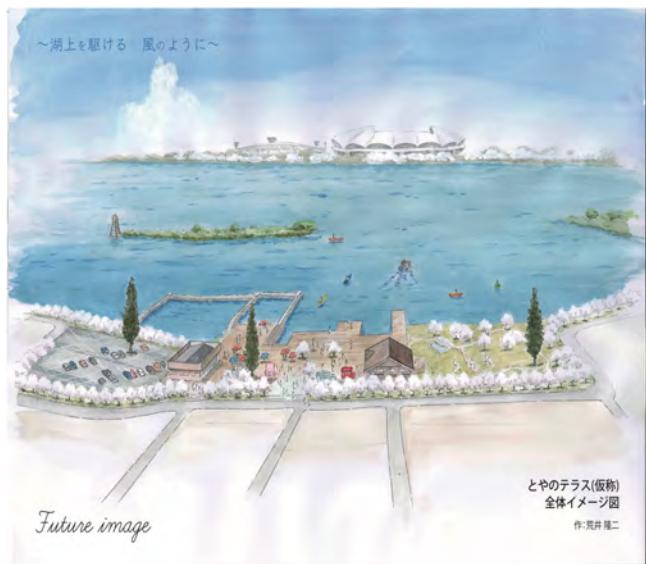
当会顧問 相楽 治

市民が描く「とやのテラス」とは? フォーラムが開催されました。

2月15日、新潟市中央区自治協議会(水辺・緑化部会)主催の「市民が描く「(仮称)とやのテラス」とは?」~鳥屋野潟を満喫する公園構想~が新潟県立図書館・ホールで開催された。

当日は図書館が停電により長期間閉館しているという報道もあり、63名の参加者だった(ホールは開館して頂いた)

第1部は田中雅史・部会長の挨拶の後、佐藤雅之新潟市中央区自治協議会・会長が「とやのテラス」構想に至った2年間の活動報告と公園計画を発表した。



第2部では「とやのテラス」実現に向けてをテーマにコーディネーターに渡辺斉さん、パネラーに小林博隆さん(Bio Connect・理事)、大野彦栄さん(鳥屋野潟漁業協同組合・理事)、長谷川隆さん(NPO法人新潟水辺の会・代表世話人)、松浦和美さん(株式会社 U・STYLE 代表取締役)を迎え、様々な視点から話し合った。

はじめに各パネラーの鳥屋野潟との関わりや活動を発表し、**鳥屋野テラス構想の意義や効果**について話し合った。

生き物と市民の交流の場になることへの期待、釣りや舟遊びなどの親水空間にすべき、「桜テラス」というネーミングはどうか、鳥屋野潟の景観を一番活かせる場所である、地域の人々の交流と経済活動の拠点になるのでは?市民が主体的に関わることが実現のカギになる、などの意見が出た。

実現に向けた課題や提案というテーマでは、市民の声を積極的に発信する、県と市の連携を強化し全体の計画を整合性のあるものにするためには行政と市民の連携が必須であることを確認した。

資金を確保する方策としては新潟水辺の会の「ヨシ糸プロジェクト」などの事業化を進め潟の価値を経済的に活かす、地元企業やNPOと協力し小規模事業者の支援や新たなビジネスモデルを創出する、自治体の予算だけに頼らずクラウドファンディングや寄付制度を活用するなどの意見が出た。

市民の意識向上も重要として、生き物観察会や教育プログラムを通じて子どもから大人まで潟の魅力を知る機会を増やす、イベントやワークショップを通じて「鳥屋野潟の価値」を市民に伝える施策を考える必要があるなどの意見があった。

自然環境との調和としては潟の生態系を考慮しつつ適切な親水空間をつくる、ラムサール条約湿地都市認証を活用し環境保全と観光振興の両立を目指すなどの意見があった。

土地所有問題では湖底地が個人所有である問題を整理して買収や借地契約の可能性を検討する、土地所有者が土地を寄付する仕組みを考えるなどの意見があった。

最後のまとめとして鳥屋野潟の魅力を生かした「とやのテラス」構想は市民・行政・企業が協力してこそ実現する、継続的な対話と市民の盛り上がりが成功のカギになる、今後は具体的なアクションプランを策定し、実現に向けた動きを加速すべきという結論になった。

おまけ 今年度も「水辺・緑化部会」では「とやのテラス」実現に向けた活動を継続してゆく予定です。そのひとつとして鳥屋野潟イメージソング「潟想(かたおもい)いの歌」(作詞・作曲:森本利)を作り、6月21日の「にいがた市民環境フェア」で初披露をしました。

環境フェアは18団体がブース出展しており、30℃を超える猛暑の中、多くの市民が環境活動を知り体験し楽しみました。

副代表 森本 利

●発行：特定非営利活動法人新潟水辺の会

●連絡先 ☎ 950-0051 新潟市東区桃山町2丁目125 市営桃山町第二団地2-212 長谷川 隆方
Phone 070-6438-3191 (留守番電話の際は伝言をお願いします。)

●ホームページ <https://niigata-mizubenokai.org> ●メール info@niigata-mizubenokai.org

●会員数 個人会員51名、団体会員6団体、家族会員2組、賛助会員2名、顧問6名(2025年5月31日現在)